

日本二普協ニュース

No. 130
令和5年8月号



一般社団法人
日本二輪車普及安全協会

二輪と社会の調和を求めて



◆目次◆

■令和5年度定時総会における挨拶

倉石 誠司 日本二普協会長2
太刀川 浩一 警察庁交通局長2

■令和5年度 新役員名簿3

■令和4年度 事業報告の概要4

■令和5年度 事業計画の概要11

■令和4年度 陸運関係功労者表彰及び従事者表彰16

■令和4年度 日本二普協 優良地域団体・販売店表彰、活動優秀支所表彰18

■トピックス

グッドライダーミーティングの開催状況・今後の展開21
高校生の自動二輪車等の交通安全講習会22
令和5年度 シンポジウムの開催について22
免許取得支援活動状況について22

第48回二輪車安全運転推進運動の実施について23

二輪車安全管理システムが稼働24

ジャパンライダーズアンバサダーに 梅本まどかさん 就任25

インスタグラムフォトコンテスト25

品質評価者講習会 更新対象者向けe-ラーニングが始まります25

7・8・9月はバイク月間25

令和5年『8月19日』はバイクの日 HAVE A BIKE DAYについて25

■統計資料

都道府県別二輪車乗車中交通事故死者数(令和5年6月末現在)27

令和4年度都道府県地区二普協の安全運転指導活動状況28

二輪車防犯登録状況30

二輪車盗難認知及び被害回復状況(令和4年12月末現在)31

倉石会長のご挨拶

倉石 誠司 会長



日本二普協の倉石でございます。

令和5年度 定時総会開催にあたり、ご挨拶申し上げます。

本日は、ご多忙中にもかかわらずご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、皆様方には、平素から協会の事業運営並びに諸活動に対し多大なるご理解とご支援、ご協力を賜っておりますことに、この機会をお借りしまして厚くお礼を申し上げます。

皆さまご承知の通り、先月、新型コロナウイルス感染症がインフルエンザ同等の5類に分類されました。この3年間で社会の生活様式は大きく変化し、その中二輪車の利便性・有用性が見直され、需要は回復基調となりました。

このような状況の中、我々日本二普協は、二輪車が、安全で快適、そして便利な乗り物として、お一人でも多くのユーザーが二輪車利用の輪に加わって頂けるよう、引き続き諸活動を積極的に展開して参ります。

本日は、令和4年度の事業報告及び決算、定款の一部変更、役員を選任についてお諮りするほか、令和5年度の事業計画及び予算、来春の東京モーターサイクルショー開催について、この後詳細をご報告させていただきます。

以上のご審議をお願い申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

警察庁太刀川浩一交通局長のご挨拶

太刀川 浩一 交通局長

警察庁交通局長の太刀川でございます。

令和5年度、日本二輪車普及安全協会定時総会に当たりまして、一言、御挨拶を申し上げます。

本日、御出席の皆様には、平素から警察活動の各般にわたり、御理解と御協力をいただくとともに、二輪車の交通安全と防犯対策の推進に御尽力されておりますことに、この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

また、本日の定時総会では、二輪車の交通安全普及活動の推進等に多大な貢献をされた活動実績優秀県に対して後ほど表彰が行われますが、活動実績優秀県として受賞される県協会の皆様には、心から御祝いを申し上げます。

さて、昨年の交通事故発生状況をみてみますと、交通事故死者数は2,610人、前年比マイナス26人と7年連続で減少しているところではありますが、一方で、原動機付自転車を除く自動二輪車乗車中の死者数は343人、前年比プラス11人と増加している状況にあり、本年に入っても増加基調が続いております。

さらに、最近における二輪車ユーザーの増加傾向は喜ばしいことである反面、交通事故の発生が一層懸念される場所でもあります。

警察といたしましては、悲惨な交通事故を1件でも減少させるために、引き続き、各種取組を強化していく所存でございますが、それを一層実効あるものとするためには、警察と貴協会等の関係機関、団体が一体となって諸対策に取り組むことが必要不可欠でございます。

貴協会におかれましては、グッドライダーミーティング等の安全運転普及活動や広報啓発活動を効果的に実施していただき、二輪車の交通事故防止対策に御尽力を賜りますとともに、二輪車防犯登録制度の普及促進を通じて、二輪運転者の防犯意識の高揚を図っていただきますようお願い申し上げます。

結びに、本日御出席の皆様の益々の御発展と御健勝を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

一般社団法人日本二輪車普及安全協会 役員名簿

(敬称略、順不同)

役 職	氏 名	現所属企業 (団体)	勤 務	
会 長	倉石 誠司	本田技研工業 (株)	非常勤	
専務理事	小椋 道生	(一社) 日本二輪車普及安全協会	常 勤	
常務理事	江原 伸一	(一社) 日本二輪車普及安全協会	常 勤	
理 事	桐野 英子	(株) カワサキモーターズジャパン	非常勤	
理 事	濱本 英信	(株) スズキ二輪	非常勤	
理 事	室岡 克博	(株) ホンダモーターサイクルジャパン	非常勤	
(新任)	理 事	松岡 大司	ヤマハ発動機販売 (株)	非常勤
(新任)	理 事	市原 英夫	(株) カワサキモーターズジャパン	非常勤
	理 事	沖津 昌彦	(株) スズキ二輪	非常勤
	理 事	高田 憲一	(株) ホンダモーターサイクルジャパン	非常勤
	理 事	宮本 義信	ヤマハ発動機販売 (株)	非常勤
(新任)	理 事	江坂 行弘	(一社) 日本自動車工業会	非常勤
	理 事	板崎 龍介	(一社) 全国軽自動車協会連合会	非常勤
	理 事	入谷 誠	(一財) 全日本交通安全協会	非常勤
	理 事	田中 法昌	(公財) 全国防犯協会連合会	非常勤
	理 事	荒井 龍介	(一社) 日本二輪車普及安全協会	常 勤
(新任)	理 事	井下 茂一	(一社) 日本二輪車普及安全協会	常 勤

役 職	氏 名	現所属企業 (団体)	勤 務	
	監 事	小林 直人	カワサキモーターズ (株)	非常勤
(新任)	監 事	小久保慎一	スズキ (株)	非常勤
	監 事	梶谷 忠生	本田技研工業 (株)	非常勤
(新任)	監 事	近藤 重大	ヤマハ発動機 (株)	非常勤

令和5年6月14日現在 (理事17名、監事4名)

退任理事：石井謙司、青木務、和辻健二、伊藤祐治

退任監事：市川真、黒田久次

令和4年度事業報告の概要

令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大が続き、二輪車業界にとっては大変厳しい状況が続いているが、今春に開催した大阪（3/17, 18, 19）、東京（3/24, 25, 26）、名古屋（4/7, 8, 9）、の各モーターサイクルショーは盛況のうちに閉幕し、コロナ収束後の市場回復を期待させるものであった。

当協会の広報啓発活動においては、JAPAN RIDERS 活動にアンバサダーやインフルエンサーを活用し、SNS フォロワー数や、協会 Web サイトのアクセス数を大きく増加させることが出来た。

二輪車防犯登録件数は247,420件で、前年比－9,002件、前年比96.4%であった。引き続き二輪車防犯登録の一層の普及を図っていくことが重要である。

第1 二輪車安全運転普及活動の推進

二輪車利用者の安全を確保し、二輪車が安全で快適、便利な乗り物としてその利用が更に広がるよう、二輪車販売店（以下「販売店」という）、関係機関・団体と連携を図りながら次の活動を推進した。

1. 店頭個別安全指導活動の推進

販売店に対して、安全運転指導を効果的に実施してもらうため、安全運転指導のポイントを記述した資料等を配布するなど、二輪車安全運転の推進を図った。

二輪車安全運転指導員（以下「指導員」という）審査については、13都道府県で計画（前年比－2）され、中止した地域はなかった。実績としては125人（前年比＋14）が審査に合格し、新たに指導員資格を取得した。また、二輪車業界従事者は82人（前年比＋11）が審査に合格し、指導員資格を取得した。

2. 各種安全運転講習会の開催

今年度も新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢下、関係機関と連携し感染防止を図りながら、二輪車利用者の安全運転技能とマナーの向上を図るため、以下の安全運転講習を実施した。感染状況は以前収束には至っていないが、一般の生活が徐々に緩和されていくと同時に、安全運転活動も平時に戻っている兆しが窺えた。

(1) グッドライダーミーティングの実施状況

ア. 47都道府県で103回（前年比＋57）〔計画比96%〕開催し、受講者数2,795人（昨年比＋1,781）〔計画比81%〕であった。

イ. 受講者に対し全国統一のアンケートを実施し、全国2,719人（前年比＋1,730）からのアンケート結果を集計分析した。また、アンケート結果に見られる受講者の傾向と評価を各支所にフィードバックし、今後のより良い開催を目指していく。



グッドライダーミーティング岐阜



鹿児島県立曾於高校講習

(2) 高校生等を対象とした安全運転講習会の実施状況

ア. 関係機関・団体と連携を図りながら、高校生に対する安全運転講習会を主催、共催、協賛を含め24県（前年比＋3）191校（前年比－9）で開催し、6,943人（前年比87%）の高校生が参加した。

イ. 「高等学校交通安全教育振興事業」として以下の講習会を実施した。

- 埼玉県教育委員会が主催した二輪車安全運転実践講習会に指導員を派遣し、8開催（前年比±0）

265人（前年比－73）に講習を実施した。

- 日本自動車教育振興財団を經由して講習を希望した高校については、2校（前年比＋1）15人（前年比＋6）に講習を実施した。

(3) 活動実績が優良な地域二普協（25団体：前年比±0）を表彰した。

3. シンポジウムの開催

令和4年9月15日（木）日本自動車会館内くるまプラザにおいて、協会初めてのシンポジウムを開催した。経営委員方々が各販売会社でのご経験から、講師の選考、開催規模など数々の助言も参考に、準備を進めた。テーマは「二輪車ビギナーの安全運転を考える」とし、講師は警視庁交通部始め高校生への二輪車教育に力を入れている埼玉県教育局他、ヤマハ安全普及推進本部、ホンダレインボーモータースクールから招聘して開催した。その結果については、関係各所に発信した。



4. 運転免許取得支援活動の推進

二輪免許取得を目指している者に対し、必要な情報を提供して運転免許取得を支援した。

- (1) Webサイトの内容を充実し、スマートフォン等を活用して運転免許取得方法や教材等の情報を分かりやすく発信した。また、当協会が発行している「原付試験問題集」「バイクと法令」等の教材販売を行った。
- (2) 「原付試験問題にチャレンジ」Webサイト（通称：ゲンチャレ）の訪問者数は、令和4年度中774,446件（前年比－65,465）で前年度比92%であった。
- (3) 「バイクと法令」「原付と安全運転」（警察庁監修）の利用促進を図った。

5. 二輪車安全運転推進運動の実施

秋の全国交通安全運動と連動し、9月11日（日）から9月30日（金）までの20日間、関係省庁の後援と関係団体の協力、協賛を得て、全国の販売店参加の下に「二輪車安全運転推進運動」を実施した。前年同様に、「道の駅」やNEXCOにポスター・デジタルサイネージの掲示を、加えて今年度から協力団体として、（一社）全日本指定自動車教習所協会連合会、（一社）日本自動車連盟、（一社）全国二輪車用品連合会に訴求展開を拡大することができた。また今回の推進運動ポスターは、イラストと梅本アンバサダーとコラボレーションさせたものを作成、今までの方向性から刷新して展開した。

期間中、街頭点検指導を全国で31回（前年比＋23）、394台（前年比＋200）に実施し、整備不良車2台（前年比＋1）に対して警告書を交付した。

6. 関係機関・団体との連携活動の推進

関係機関・団体と緊密に連携して、各種交通安全運動や二輪車安全運転指導員審査に協力した。特に安全普及部長が、熊本県・三重県・茨城県における講習会、研修会において講師を依頼され、特別指導員の役割などについて講義を実施した。



2022二輪車安全運転推進運動ポスター

第2 二輪車防犯活動の推進

令和4年1月1日から「グッドライダー・防犯登録」の名称を、「二輪車防犯登録」に変更することとし、併せて登録期間を10年から15年に延長し、定着しつつある。

令和4年度においては、当協会における防犯事業の大きな変革とも言うべきものは、「盗難照会及び防犯登録の新システムの導入」に向けた取組があった。システム開発会社との度重なる調整はもとより、各地方事務所における防犯登録担当者との意見照会や質疑応答、業務運営委員等からの意見などを確認しながら推進を図ってきた。

1. 二輪車防犯登録の推進

(1) 二輪車防犯登録の加入促進を積極的に推進した。

- ア. 本部及び支所は、それぞれ前年登録実績の5パーセント増の登録計画を策定し積極的推進を図った。
- イ. 卸販社に対し新車出荷登録率55パーセントを目標とした登録率向上対策の推進を卸販社に要請した。
- ウ. 全国オートバイ協同組合連合会を通じオートバイ事業協同組合に対し、普及促進月間ポスター、二輪車防犯登録をわかりやすく簡記した三つ折りリーフレットを配布し、二輪車防犯登録実施の推進を依頼した。

(2) 二輪車防犯登録普及促進月間の効果的推進を図った。

- ア. 卸販社の協力を得て、多くの販売店に対し、販売する新車及び中古車のユーザーに二輪車防犯登録制度について懇切丁寧な説明とともに、防犯登録を推奨していただき販売する全車に実施されるよう要請した。
- イ. 地区のイベント、交通安全運動等の際に活用していただくように、例年にしたがって促進月間告知ポスターの掲出及び三つ折りリーフレットに加え、ミニ幟旗やイラスト入りクリアファイルを作成、一般ユーザーに対して広く二輪車防犯登録制度の普及促進を図った。
- ウ. 警察庁の後援を得て、全国の警察本部及び警察署に月間告知ポスター及び三つ折りリーフレットを送付し、警察部内における二輪車防犯登録制度の認知度向上を図った。

この期間の防犯登録件数は70,080件で、前年

同期比568件増、100.8%であった。

(3) 二輪車登録制度に関する広報を推進した。

警察、関係機関・団体、販売店等のWebサイトや、広報誌のほか、二輪



2022二輪車防犯登録普及促進月間ポスター



ミニ幟旗



クリアファイル



2022三つ折りチラシ表



2022三つ折りチラシ裏

車関係誌紙等に二輪車防犯登録制度に関する記事を提供し、防犯登録制度が二輪車の盗難防止及び盗難被害の回復に有効であることを幅広く広報し、防犯登録制度の認知度向上を図った。

各支所においては、警察本部生活安全担当課に警察部内における二輪車防犯登録制度の周知徹底について継続して依頼した。

(4) 二輪車防犯登録制度の適正な運用を図る。

販売店から支所に、支所から本部に二輪車防犯登録データの速やかな送付、正確な入力を確認するなど防犯登録制度の適正な運用を図った。

(5) 年間表彰の実施による二輪車防犯登録意識の高揚を図る。

二輪車防犯登録制度の推進について優秀である支所及び防犯登録実績が優良な販売店（137店：前年比－1）に対し表彰を行い、登録率向上に向けた意識高揚を図った。

2. 二輪車盗難照会システムの利用促進

警察が保有する盗難二輪車情報の提供を受けて二輪車盗難照会システムを運用し、同システム加入者からの照会に応ずるとともに、同システムの的確な運用を図った。また、同システムに未加入の販売店等に対しては、引き続き加入促進を図った。

令和4年度末における加入店数は3,233店（昨年比＋26）で、令和4年度中の照会件数は1,246,887件（＋100,071）で前年比108.7%であった。

有料A店については、盗難照会システムの利用条件として年間12件以上の二輪車防犯登録実績が必要となっているので12件に満たない販売店に郵送でその旨を通知して意識の徹底と周知を図った。

3. 個人情報保護の徹底

「個人情報の管理に関する規程」の定めに従い、個人情報の適正な管理に努め、個人情報保護の徹底を図った。なかでも、二輪車防犯登録情報の入力業務を行っている都府県地区支所については、日常的に取扱う登録情報の適正な保管・管理を徹底し、個人情報保護の万全を期した。

第3 流通業務活動の推進

二輪車の使いやすい環境をめざし、二輪車ユーザーの利便性を高めるべく次の活動を推進した。

1. 二輪車の駐車環境改善

(1) 二輪車の駐車環境改善の促進とユーザーの駐車場利用啓発を行った。

ア. 自工会等の二輪車関係団体と連携し、国土交通省や主要自治体と情報交換を行うとともに、自治体の駐車場関連条例の改正と、二輪車駐車場整備の拡充を求めた。国土交通省と連携し「まちづくりにおける政策検討会」に対し、検討資料用データを提供するなど、二輪車駐車場の整備推進に向けて協力を行った。

イ. 自治体や、駐車場関連団体、事業者などに対し「全国バイク駐車場案内」Webサイトへの駐車場情報の提供依頼を行うとともに、同Webサイト内の「バイク駐車場ここにつくって！」



駐車場の案内と必要な場所の情報収集



東京都 新富一丁目オートバイ駐車場

の整備要望収集のための広報活動を行い、一年間にユーザーから寄せられた駐車場設置要望（769件）を集約してWebサイト上に掲載し、駐車場整備の促

進を訴求した。

ウ。「全国バイク駐車場案内」Webサイトに掲載している令和4年度末の二輪車駐車場は、31,971箇所、前年度末より4,334箇所の増加となり、概算収容台数は226,037台で前年度末より12,552台の増加となった。

エ。令和年度中の「全国バイク駐車場案内」Webサイト訪問者数は1,743,901件となった。(前年度1,863,556件)

(2) 二輪車通行規制区間の情報発信

ア。「二輪車通行規制区間情報」Webサイトに、一年間にユーザーから寄せられたご意見、ご要望(820件)を区間別に集約して警察庁ならびに都道府県警察へ情報提供を行った。

イ。都道府県警察より、直近の二輪車通行規制区間情報の提供を受け、Webサイトの情報更新を行った。

2. 公正な二輪車取引の推進

(1) ユーザーが安心して二輪車の売買が出来るように、一般社団法人自動車公正取引協議会(以下「公取協」という。)との連携のもと、次のとおり「二輪車公正競争規約」の普及促進を図った。

規約普及の為、公取協に未加入の二輪販売店に対し会員の加入促進を図った。

令和4年度新規入会法人数は45社となったが、廃業などの理由で退会が167社あり、期首加入法人数5,577社に対して期末加入法人数は5,455社(四輪・二輪併売店含む)となり127社の減少となった。

(2) 二輪品質評価者(品質査定士)制度の普及

二輪車ユーザーに安心と信頼を提供する品質評価書(品質査定書)の発行資格である「二輪品質評価者(品質査定士)制度」の講習は、Eラーニング講習のみの開催となり、事務取扱所の業務効率化を推進した。

なお、Eラーニングシステムで2,786人が受講し、有効資格者は6,744人になった。

公取協会員の品質評価者在籍店率の向上を目指し卸販社と未在籍店情報を共有し、未在籍店の受講促進を図り、主管店の在籍店率は77.5%から80.3%と増加した。

第4 プレゼンス向上活動の推進

1. 令和4年度 陸運関係功労者及び従事者表彰

二輪車業界の発展、活性化に役立てるため、二輪車業界に長年貢献された方を業界の代表として推薦を行った。

国土交通省が行う、陸運関係功労者及び従事者表彰の推薦団体として各部門で推薦した結果、大臣表彰は功労者表彰が3名、局長表彰は功労者表彰が7名、従事者表彰が1名、支局長表彰は功労者表彰が8名、従事者表彰が1名の合計20名(前年度38名)が受賞した。

2. グッドライダー喚起・育成

「グッドマナー JAPAN RIDERS」公式サイトならびにSNSの運営を中心にライダーの安全やマナーに対する意識向上を図り、広く社会における二輪車のイメージアップを図った。

- (1) 関係団体、卸販社に協力を要請し、施策の展開を行った。
- (2) グッドライダーミーティングを始めとした各種イベントならびに卸販社のイベント等にて「ジャパンライダーズ宣言」を募集した。
- (3) NEXCO各社等とタイアップを図り、NEXCO各社高速道路ツーリングプランの申込み時に「ジャパンライダーズ宣言」を訴求した。
- (4) 名刺サイズのQRカードを活用し、イベントで各自のスマートフォンでの宣言とSNSフォローを推進した。



ツーリングプランチラシ



ジャパンライダーズQRカード

(5) 「アンバサダーおよびインフルエンサーを活用し情報発信と拡散を行うとともに、イベント等などでマナーに対する意識向上を訴求した。

(6) ジャパンライダーズ宣言数は、43,331件増加し、累計で220,325件となった。

ジャパンライダーズ宣言

現在、日本二輪車普及安全協会をはじめとした二輪車関係団体において「ジャパンライダーズ宣言（マナーアップ宣言）」を実施しています。ジャパンライダーズ宣言とは、ライダーのみなさんが日頃バイクライフで心がけているグッドマナーを宣言していただき、全国に共有していこうという活動です。本プランをご利用いただくライダーの皆さまへ、以下のジャパンライダーズ宣言の実施をお願いしております。



(宣言例)
・安全運転で快適なツーリングをします
・時間と気持ちにプラスの余裕を持ちます

※上記のバナーからジャパンライダーズ宣言のページにアクセスしていただき、マナーアップ宣言をご入力ください！

NEXCO中日本Webサイトでジャパンライダーズ宣言をリンク

第5 二輪車の利便性、楽しさを訴求する活動の推進

1. バイク月間 イベントの開催

7月1日から9月30日までの3か月間のバイク月間の期間中、「交通安全」と「バイクの楽しさ」をテーマに、各種イベントを計画したがコロナ禍により数イベントが中止となるなか、実施されたイベントで訴求を行った。

(1) 8月19日バイクの日企画はバイクの日 SNS を利用したコンテスト等や You Tube 生配信イベントとともに3年ぶりのリアルイベントとして有楽町駅前広場で自工会との共催で開催した。



バイクの日は有楽町駅前広場イベント

2. バイク月間 広報活動

(1) バイクの日広報企画

ネット広告にてバイク月間サイトへの誘導を行い、業界・メディアと連携・協力してバイクの日及びバイク月間の社会的認知向上を図り7月～9月の3か月間で248,502件となった。(前年比90%)

3. モーターサイクルショー

(1) 大阪モーターサイクルショーを主催し、東京モーターサイクルショーに協力を行った。



カワサキブース



スズキブース



ホンダブース



ヤマハブース

第6 モーターサイクルスポーツの普及促進

地区 MFJ の解散に伴い MFJ 新機能・体制への業務引継ぎを行い、日本のモーターサイクルスポーツの健全な活性化に協力を行った。

第7 BIKE LOVE FORUM (BLF) への参画

経済産業省、地方自治体及び二輪車関係団体にて主催する BIKE LOVE FORUM (BLF) は大分県日田市開催し、「二輪車産業政策ロードマップ」の実行施策である「グッドライダー喚起・育成」、「安全運転啓発・教育」「駐車場整備、適正な規制」等については、例年通り、継続して取り組みを行った。



BIKE LOVE FORUM (BLF)



大分・阿蘇ツーリング

第8 広報活動の推進

1. Web サイトによる最新情報の発信

(1) 二輪車ユーザー・社会への情報発信

日本二普協 Web サイト全体の訪問者数は、3,601,724 件（前年度比 96%）となった。

各ブロックのサイトでは、グッドライダーミーティングや、地域限定の交通安全情報等、新たに立ち上げた各地区 Twitter からタイムリーな情報を発信した。

アンバサダーやインフルエンサーなどを起用し、広く諸活動の訴求を図った。

(2) 販売店への情報発信

各ブロック・県単位で独自の情報をメール配信システムを使うなど。販売店への発信を行った。その他、郵送でポスターやチラシを送付し、諸活動の推進、認知向上につなげた。

2. 日本二普協ニュースの発行

日本二普協の事業活動について関係者へ周知を図り理解を得るため、第 129 号を発行し、Web サイトに掲載するとともに販売店を中心に、関係機関・団体、メーカー・卸販社など全国の関係者向けに配布した。

令和5年度事業計画の概要

当協会の事業活動をめぐる諸情勢を概観すると、

○ 二輪車の出荷・保有状況

令和4年の国内二輪車メーカーの出荷台数は、362,082台（日本自動車工業会調べ）で、前年比95.6%であった。保有台数については、令和3年3月末現在、二輪車全体で10,287,454台（日本自動車工業会調べ）となっており、前年の3月末と比較すると99.4%となっている。その内訳は、小型二輪・軽二輪が、3,762,277台で前年3月末の102.3%、原付第一種・第二種が、6,525,177台で、前年3月末の97.8%となっている。（※保有台数のデータは、令和3年3月末）

○ 二輪車の交通事故発生状況

昨年の全国の交通事故による死者数は2,610人で、記録が残る昭和23年以降で最も少ない死者数となり、前年比マイナス26人、1.0%の減少であった。発生件数及び負傷者数も18年連続で減少となった。

このうち、二輪車乗車中の死者数は435人で、前年比マイナス28人、6.0%の減少であった。

車種別では、原付乗車中の死者数が92人で、前年比マイナス39人、29.8%の減少であった。

一方、自動二輪乗車中の死者数は343人で、前年比プラス11人、3.3%の増加であった。

二輪車乗車中の年齢層別死者数をみると、自動二輪乗車中では50歳から54歳の年齢層が46人、13.4%で最も多く、原付乗車中では65歳以上の高齢者が48人、52.2%と高い割合を占めている。

二輪車が第1当事者となった死亡事故は296件で、前年比9件の減少であった。内訳は、自動二輪車が227件で前年比13件の増加、原付車が69件で前年比22件の減少であった。（※令和4年1月～12月末）

○ 二輪車の盗難被害発生件数とその回復状況

昨年の二輪車盗難認知件数は7,913件で、前年比プラス344件、4.5%の増加となった。

第1 二輪車安全運転普及活動の推進

長引くコロナ禍にあって社会環境が変化し、密を避けるモビリティとして二輪車そのものが再評価され、原付免許、普通二輪免許、大型二輪免許のすべてで取得者が増加し、2021年の新規取得者数は、対前年比3万5211人増の38万1974人と大幅に増加し、7年ぶりに38万人台まで回復した。またそれに伴い二輪車出荷台数も増加し、二輪車の社会における役割が大きく見直されている。このような状況の中、二輪車利用者の安全を確保し、二輪車が安全で安心、楽しい便利な乗り物としてその利用が更に広がるよう、二輪車販売店（以下「販売店」という）、関係機関・団体と連携を図りながら次の活動を積極的に推進する。

1. 店頭個別安全指導活動の推進

販売店に対して、安全運転指導を効果的に実施してもらうため、安全運転指導のポイントを記述した資料等を配布するなど、継続した二輪車安全運転の推進を図る。

2. 各種安全運転講習会の開催

二輪車利用者の安全運転技能とマナーの向上を図るため、初心運転者等（ビギナー）を対象とした安全運転講習会を計画的かつ効果的に推進するとともに、過去の事例を十分に踏まえて一層の安全対策（事故防止対策）を本部と現場と一体となって推進する。

なお、実施に当たっては未だ収束しない新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインを引き続き遵守する。



2023グッドライダーミーティングポスター

(1) グッドライダーミーティングの開催

支所責任者（会長及び事務局長）の指導の下、関係スタッフと連携して告知ポスターの掲出やネットでの募集等、積極的な参加者募集を推進する。都道府県二輪車安全運転推進委員会（都道府県交通安全協会）始め、各警察機関、関係機関・団体等と円滑な連携を図る。

(2) 高校生等を対象とした安全運転講習会の推進

関係機関・団体と円滑な連携を図りながら、高校生等の安全運転普及活動を推進する。

また、埼玉県教育委員会からの講習の要請に応じていくとともに、他地域での高校生安全検討委員会が実施される場合には、これに参画して協力支援する。

(3) 高齢者、女性に対する安全運転講習の実施に協力支援継続して支援を推進する。

(4) 活動実績が優良な地域二普協の表彰

継続して優良地域の表彰を行う。

3. 免許取得支援活動の推進

二輪免許取得を目指している者に対し、必要な情報を提供して免許取得を支援する。

(1) 「原付試験問題集」、「バイクと法令」及び「原付と安全運転」の利用促進を図る。

(2) 「原付試験問題にチャレンジ」サイト（通称：ゲンチャレ）の利用促進を図る。

4. 二輪車安全運転推進運動の実施

秋の全国交通安全運動と連動し、9月11日（月）から9月30日（土）までの20日間、関係省庁の後援と関係団体の協力、協賛を得て、「二輪車安全運転推進運動」を実施する。本運動の広報に関しては、各販売店始め、昨年の実績を踏まえながらNEXCO、道の駅などの協力を得て、デジタルサイネージやポスター掲示などの協力を依頼、推進する。

5. 関係機関・団体との連携活動の推進



2023ゲンチャレチラシ

関係機関・団体と緊密に連携して、各種交通安全運動や交通安全大会の後援、協力、支援を行うとともに、二輪車安全運転特別指導員の審査などに積極的に協力・支援する。

(1) 二輪車安全運転地方大会始め、安全運転普及活動に対する協力・支援

二推委員会が開催する二輪車安全運転地方大会等に協力支援を行



2023秋の全国交通安全運動



2023二輪車安全運転推進運動

い、また地方大会を開催しない二推委員会の実情等をよく把握し、必要な協力、連携を密にし、地域の二輪車安全運転活動が活性化するように推進する。

- (2) 二輪車安全運転特別指導員・指導員の審査及び講習会への協力
中央及び地方の二輪車安全運転推進委員会が実施する審査及び講習会に講師を派遣するなど必要な協力を行う。
- (3) 二輪車事故統計の収集及び分析をした安全活動の推進
特に二輪車事故が増加した都道府県においては、関係機関・団体（都道府県警察、日本自動車工業会、銘柄各社安全運転（普及）推進本部、交通安全協会など）の協力を得て、事故のデータを収集し、事故防止の教訓となる事項等を抽出のうえ、これら情報を共有・発信しつつ、二輪車安全運転の広報・啓発活動を推進する。

第2 二輪車防犯活動の推進

今年度から「二輪車防犯登録及び二輪車盗難照会新システム」が本格的に稼働することから、関係機関との連携を始め、販売店との円滑な運用、普及促進を図り、二輪車の盗難防止と盗難二輪車の早期発見、市場流通の防止、被害回復及び二次犯罪の防止を図る。特に「古物営業法上の盗品売買等防止団体（施行規則第21条）としての活動を推進する。

1. 二輪車盗難照会システムの利用促進

- (1) 二輪車盗難照会の的確な運用
警察が保有する二輪車盗難情報の提供を受けて二輪車盗難照会システムを運用し、システム加入者からの照会に応ずるとともに、システムの的確な運用を図る。
- (2) 二輪車盗難防止の啓発活動
盗難された二輪車は、二次犯罪に使用される場合もあるため、二輪車盗難防止の啓発を推進する。

2. 二輪車防犯登録の推進



新二輪車防犯登録ユーザーカード



新二輪車防犯登録ステッカー

- (1) 二輪車防犯登録の加入促進
今後5年間の目標値として防犯登録実績30万件を目指して、次の施策を推進する。
 - ア 加入促進施策の積極的な推進
令和4年1月1日付けで二輪車防犯登録制度の名称変更及び加入期間の5年間延長を実施したが、更なる防犯登録制度の周知徹底方策の推進、防犯登録推進用パンフレット等の作成、配布等を行い、二輪車防犯登録の実施が円滑に推進できるよう図る。
 - イ 卸販社に対し新車出荷登録率向上対策の推進を要請
新車出荷登録率55パーセントを目標とした登録率向上対策の推進を卸販社に要請する。
 - ウ 関係団体に対し二輪車防犯登録の実施を要請
オートバイ事業協同組合の二輪車防犯登録の実施については、働きかけを継続し、組合傘下販売店の二輪車防犯登録の推進を図る。

- (2) 二輪車防犯登録制度に関する広報強化
防犯登録制度の認知度向上と本制度が二輪車の盗難防止及び盗難被害の回復に有効であることを幅広く広報していく。
- (3) 年間表彰の実施による二輪車防犯登録意識の高揚
二輪車防犯登録制度の推進について優秀支所に対し表彰を行い登録率向上に向けた意識高揚を図る。

3. 個人情報保護の徹底

「個人情報の管理に関する規程」の定めに従い、個人情報の適正な管理に努め、個人情報保護の徹底を図る。

第3 流通業務推進活動の推進

二輪車の利便性を高め、より走りやすく、使いやすい環境を目指すとともに、ユーザーに信頼されるバイク販売環境に寄与すべく関係機関・団体などと協力して積極的な活動を推進する。

1 二輪車の利用環境の改善

- (1) 二輪車の駐車環境改善の促進とユーザーの駐車場利用啓発を行う。
 - ア 関係省庁や主要な自治体と情報交換を行うとともに、駐車場整備の拡充を求める。
 - イ 駐車場関連団体と民間駐車場事業者に二輪車駐車場整備への参入を働きかけるなど二輪車駐車場整備への協力を求める。
 - ウ 「全国バイク駐車場案内」Webサイトを運営し、Webサイトの活用を広く呼びかけるとともに、駐車場利用を呼びかけ、駐車マナーを啓発する。
- (2) 二輪車通行規制区間の情報発信
 - ア 主な通行規制区間の現状調査を実施し、ユーザーにとって有意義な情報発信を行う。
 - イ 二輪車通行規制区間情報 Web サイトを通じてユーザーへ注意喚起と認知を図る。
 - ウ 各都道府県警察に協力を頂き、二輪車通行規制区間情報の年度更新を行う。
- (3) 二輪車の利用環境改善のために必要な情報収集と情報提供を行う。
 - ア 「バイク駐車場設置要望促進パンフレット」等を主要自治体や関連団体、民間事業者に配布するなど啓発活動を行ない、駐車場設置を呼びかけるとともに、二輪車ユーザーから駐車場整備要望を募集する。
 - イ 「全国バイク駐車場案内」のWebサイト「バイク駐車場ここにつくって!」に寄せられた要望を収集し、自治体や関連団体、民間事業者へ情報提供を行う。
 - ウ 「二輪車通行規制区間」のWebサイトに寄せられた要望を収集し、警察庁、都道府県警察へ情報提供し有効活用を働きかける。

2 公正な二輪車取引の推進

- (1) 一般社団法人自動車公正取引協議会（以下「公取協」という。）へ未加入の販売店に対する入会促進を継続し、「二輪車公正競争規約」の遵守による適正表示が推進されるよう活動する。
- (2) 二輪品質評価者（品質査定士）制度を普及促進する。
二輪車ユーザーに安心と信頼を提供する品質査定書、品質評価書の発行資格である「二輪品質評価者（品質査定士）制度」の普及促進を図り、信頼される販売環境づくりに寄与する。

第4 プレゼンス向上活動の推進

二輪車並びに二輪車販売店の社会的地位の向上をめざし、活動を推進する。

1 自動車関係功労者大臣表彰

国土交通省、地方運輸局に対して、自動車関係事業の販売、整備、運輸の各分野において多年精励され、功績顕著である者を計画的に選出し、表彰を申請する。

2 グッドライダー喚起・育成

グッドマナー JAPAN RIDERS 公式サイトの運営を中心に、ライダーの安全やマナーに対する意識の向上を図り、広く一般への二輪車のイメージアップを図る。

- (1) バイク月間イベントや安全運転講習会、高速道路各社キャンペーン等においてマナーアップ宣言を募集する。
- (2) アンバサダーおよびSNSを利用した情報発信と拡散を図り、広く社会へアピールする。



グッドマナー JAPAN RIDERS公式サイト

第5 二輪車の利便性、楽しさを訴求するイベント開催等の推進

バイクライフの素晴らしさを、より多くの人にご理解頂くべく、イベントや広報活動を関係団体と協力し、アンバサダーやSNS、インフルエンサーを活用し推進する。

1 バイク月間

- (1) バイク月間（7月～9月）において、「交通安全」と「バイクの楽しさ」をテーマにしたイベントの主催、後援、協力、出展等の活動を業界団体及び銘柄各社と連携して行う。
- (2) 広報活動を推進する。
 - ア 「8月19日はバイクの日」を二輪業界と協調して広報活動を行う。二輪車の安全や楽しさに寄与する情報を訴求すると共に、バイクの日を広く世間一般に発信する。
 - イ バイク月間 Web サイトを運営し、バイク月間の社会的認知向上を図る。

2 モーターサイクルショー

- (1) ショー開催時は、協会として出展し、協会事業の訴求活動を行う
- (2) 2024年3月度、大阪モーターサイクルショーを開催する。
- (3) 東京モーターサイクルショー協会からの、事務局業務委託契約については、2023年6月まで継続する。

第6 BIKE LOVE FORUM (BLF) への参画

経済産業省並びに関係自治体、二輪業界団体にて主催するBIKE LOVE FORUM (BLF) に参画し、協会設立の主旨に則した形で目的達成に向けた役割を担う。

第7 広報活動の推進

Webサイトの改善や昨年度スマホ対応を行ったことから、インフルエンサーやアンバサダーを更に積極的に活用し、各地のグッドライダーミーティングや二輪車防犯登録、安全啓発活動、全国バイク駐車場案内や二輪規制情報、バイク月間など、当協会の諸活動及び二輪車に関連する情報発信を効果的に広報し、当協会並びに二輪車利用への理解を深めるとともに、二輪車の安全喚起と利用促進、利用環境の改善に寄与する。



BIKE LOVE FORUM (BLF) 公式サイト

第8 ガバナンス体制の整備と強化

社会・働環境の変化及び法改正に対応するべく協会全体のコンプライアンス並びにガバナンス体制の検証と対応について取り組む。

令和4年度 陸運関係表彰及び従事者表彰

陸運関係功労者表彰及び従事者表彰は、自動車関係事業の販売、整備、運輸の各分野において多年精励され、功績顕著である者を表彰する制度です。日本二普協では、二輪車関係事業の推薦団体として平成25年度から二輪車業界の発展のために尽力された方々を推薦しています。令和4年度は、国土交通省大臣表彰の受賞者3名のほか、20名の方が受賞されました。引続き二輪車業界のために、多年精励され功績顕著な方々を称え、更なる励みとなって頂けるよう、推薦して参ります。



国土交通大臣表彰 竹内孝夫 様



国土交通大臣表彰 荒木正勝 様



国土交通大臣表彰 山崎隆士 様(右)



中部運輸局長表彰 鈴木伊智一 様(左)



四国運輸局長表彰 山橋諄亮 様(左から二人目)



関東運輸局長表彰 中島俊雄 様



岩手運輸支局長表彰 加藤正喜 様(中央)



神奈川運輸支局長表彰 山上修平 様(左)



栃木運輸支局長表彰 松本主税 様(右)



広島運輸支局長表彰 上田文彦 様



岡山運輸支局長表彰 宮尾和弘 様(中央)



愛知運輸支局長表彰 宮本光章 様

令和4年度 日本二普協推薦 陸運関係功労者表彰 及び 従事者表彰 受賞者一覧

国土交通大臣 功労者表彰 3名

運輸局	運輸支局	法人名	受賞者名
北海道	札幌	(株) オートランド札幌	山崎 隆士
関東	埼玉	オートショップ たけうち	竹内 孝夫
北陸信越	石川	ホンダウイングあらき	荒木 正勝

運輸局長 功労者表彰 7名

運輸局	運輸支局	法人名	受賞者名
中部	愛知	中島モーター販売	中島 経巳
中部	静岡	(同) バイクショップ純	鈴木 伊智一
中部	岐阜	(有) 堀尾	堀尾 明宣
中部	三重	コダマ自転車モーターズ	児玉 清明
中部	福井	(有) バイクハウス赤い3輪車	小林 幸広
四国	徳島	(有) 山橋商会	山橋 諄亮
九州	大分	(株) ツチヤオート	土屋 和幸

運輸局長 従事者表彰 1名

運輸局	運輸支局	法人名	受賞者名
関東	茨城	ホンダウイングモトアルファ	中島 俊雄

運輸支局長 功労者表彰 8名

運輸局	運輸支局	法人名	受賞者名
東北	岩手	北上ホンダ	加藤 正喜
関東	神奈川	(有) ホンダウイングヤマガミ	山上 修平
関東	埼玉	加須マイト商会	齋藤 作正
関東	栃木	モトハウス マツモト	松本 主税
中部	愛知	(有) 三浦モーターズ	三浦 孝久
中国	広島	オートサイクルまるもと 飯室店	丸本 清司
中国	広島	(株) 己斐オートバイセンター 廿日市店	上田 文彦
中国	岡山	(株) MTSS スカイピット	宮尾 和弘

運輸支局長 従事者表彰 1名

運輸局	運輸支局	法人名	受賞者名
中部	愛知	(株) n i r i n - k a n ミヤモト	宮本 光章

令和4年度 優良地域団体 計26団体

都府県地区名	優良地域団体名称	代表者氏名
青 森	八戸地区二輪車普及安全協会	紫 葉 弘 道
岩 手	岩手県二輪車安全普及協会ブロック会 盛岡支部	田 中 清 也
宮 城	宮城県二輪車普及安全協会 中央北ブロック会	齋 藤 實
山 形	天童地区二輪車普及安全協会	海 和 昭 雄
福 島	福島県二輪車普及安全協会 いわき支部	佐 藤 任 昭
東 京	小平二輪車安全普及協会	鈴 木 昇
埼 玉	越谷地区二輪車普及安全協会	浅 見 富司雄
神 奈 川	横須賀二輪車安全普及協会	森 雄 一
	厚木二輪車安全普及協会	島 村 弘
静 岡	静岡県浜松地区二輪車普及安全協会	岩 崎 勝
岐 阜	岐阜県二輪車普及安全協会 岐阜中支部	田 中 隆
愛 知	愛知県二輪車普及安全協会 瀬戸支部	伊 藤 雄一郎
大 阪	松原地域二輪車安全普及協会	石 橋 吾 朗
鳥 取	中部地域二輪車安全普及協会	森 谷 明 夫
島 根	松江地域二輪車安全普及協会	熱 田 勝 則
岡 山	岡山東地域二輪車普及安全協会	武 田 郁 夫
広 島	広島東地区二輪車安全普及協議会	小笠原 幸
山 口	宇部ブロック	藤 村 幸 治
徳 島	徳島県徳島中央二輪車普及安全協会	國 見 力
愛 媛	愛媛県大洲二輪車普及安全協会	二 宮 豊 和
高 知	高知県高知南二輪車普及安全協会	裏 正 一 哉
福 岡	戸畑地区二輪車普及安全協会	高 木 壽 則
熊 本	熊本東地区二輪車普及安全協会	佐 藤 誠
宮 崎	延岡地区二輪車普及安全協会	坂 本 今朝利
鹿 児 島	曾於地区二輪車普及安全協会	隈 元 一 九
	鹿屋地区二輪車普及安全協会	時 吉 隆 司

令和4年度 二輪車防犯登録制度推進優良販売店 計137店

都府県地区名	店名	代表者氏名
札幌・室蘭	カワサキ プラザ札幌白石	岸本 将平
	カワサキ プラザ札幌中央	間島 且人
帯広	ホンダドリーム帯広	今井 誠治
旭川	ホンダドリーム旭川	今井 誠治
青森	ホンダドリーム五所川原	平山 孝司
	EDOYA MOTORCYCLE CREATE 株式会社ハナイチモーターズ	吉田 創一 笹木 正夫
岩手	カワサキプラザ盛岡	澤村 芳信
	株式会社クボトラ 有限会社田中ホンダ	米澤 誠司 田中 清也
宮城	ホンダドリーム仙台六丁の目 山田輪業店	早坂 武 山田 行男
	丸高輪業商会	高橋 健
秋田	有限会社エキスパート 株式会社ホンダハート	加藤 吉昭 小塚 弘志
	ALSTAR PRO 株式会社早坂サイクル商会山形店	佐々木 芳憲 早坂 武
山形	ホンダドリーム山形 モトスポーツサトウ	瀧口 宏 佐藤 伸二
	YSP福島 佐々木輪業商会	下脇 政美 佐々木 光博
福島	YMC FACTORY SCS 上野新館	矢吹 正敏 佐藤 勇
	ホンダドリーム大田 カワサキ プラザ武蔵村山	三好 優 須部 光一
東京	ホンダドリーム大田 カワサキ プラザ武蔵村山	三好 優 須部 光一
	ホンダドリーム龍ヶ崎 株式会社コルベン	井原 啓之 宮内 英夫
茨城	オートボーイRC ホンダドリーム宇都宮	高野 弘毅 岡 康夫
	ホンダドリーム小山 有限会社三田商会	木村 徹 三田 耕作
栃木	バイク館 前橋店 ホンダドリーム高崎 有限会社ビーワイス	白石 理 五十嵐 孝光
	カワサキ プラザ太田	福士 善巳
群馬	バイク館 川越店 カワサキプラザ熊谷	白石 理 松崎 哲也
	YSP東大宮 有限会社エム・シー・ジェイ 有限会社袖ヶ浦ホンダ本店	櫻井 宏幸 小林 宏子
千葉	ホンダドリーム袖ヶ浦 ホンダドリーム船橋	大網 博 三好 優
	HONDA DREAM新横浜 YOKOHAMAセラビィ	長田 省吾 小川 司
神奈川	バイクセンター横浜 バイク館 新潟中央店	吉本 孝二 白石 理
	有限会社SBS青山 有限会社モトパーク サイトウ	古俣 章 齋藤 武光
新潟	バイク館 甲府店 バイクショップ藤本	白石 理 藤本 直樹
	雨宮輪業 ホンダドリーム東御	雨宮 美平 篠原 俊樹
長野	モト、ヴィラ、コバヤシ (HD長野) カワサキ プラザ松本	小林 邦博 松沢 正広
	株式会社川島モーターズ ホンダドリーム静岡	川嶋 登志久 戸田 眞道
静岡	バイク館藤枝西店 ホンダドリーム富山	白石 理 浅生 忠和
	カワサキ プラザ富山 YSP富山	堀 豊 叶井 廉
富山	ホンダドリーム金沢 MOTOR HOUSE BIKE ON 田上店	中村 光 片岡 匡史
	有限会社城北カワサキ 株式会社バイクガレージ福井	山本 正 出口 幸宏
福井	有限会社バイクハウス赤い3輪車 株式会社ホンダ販売敦賀	小林 幸広 中河 義博
	ホンダドリーム岐阜 YSP各務原	三好 優 堀尾 卓矢
岐阜	株式会社田中車輦販売 バイク館天白店	田中 隆 白石 理
	カワサキ プラザ岡崎 カワサキ プラザ豊橋	鶴田 竜二 川嶋 登志久

都府県地区名	店名	代表者氏名
三重	ホンダドリーム鈴鹿 ホンダドリーム松阪 ホンダドリーム四日市	酒匂 好規 酒匂 好規 酒匂 好規
	バイク館 滋賀草津店 カワサキ プラザ滋賀	白石 理 中村 武臣
	オートショップ ハクイ 株式会社レオタニモト 本店	椋田 松夫 谷本 将崇
京都	YSP京都長岡京 カワサキ プラザ京都五条	森 正樹 久保村 嘉昭
	有限会社モーターサイクルバル 株式会社ゲンズ	大野 圭央 山口 昌彦
大阪	Honda Dream 八尾 株式会社エナジーモーターズスタイル 本店	小玉 健二 大久保 彰
	ホンダドリーム神戸三田 カワサキ プラザ神戸垂水	田中 喜子 森田 優治
兵庫	バイク館 奈良店 YSP奈良	白石 理 柳橋 慶司
	YMC株式会社 柳谷モーターサイクル ホンダドリーム和歌山	柳谷 秀隆 林 英成
和歌山	サイクルオート なか カワサキ プラザ和歌山	中 晋彦 阿部 達
	ホンダドリーム米子 有限会社ライダーズスポットムラタ	村田 守孝 村田 守孝
鳥取	オートショップ コイズミ ホンダドリーム鳥根	小泉 利夫 斉藤 勲
	有限会社レーシングショップアツタ 株式会社バイクプラザヤマノ	熱田 勝則 山野 洋義
岡山	ホンダドリーム倉敷 有限会社 ホンダウイングカドヤ	戸田 武志 久間 慶夫
	ホンダドリーム広島中央 株式会社 広島オートバイ販売祇園店	桑原 健一 小笠原 真
広島	バイクセンターくれ 有限会社山本モーターズ	吉村 武彦 山本 昌和
	モトショップハヤシ 広中輪業	林 英樹 広中 英明
徳島	有限会社 インディーズ 有限会社山橋商会	山口 裕治 山橋 諒亮
	株式会社 藤岡輪業商会 株式会社BSP高松	藤岡 雅彦 相川 剛史
香川	有限会社オートブティックちば ホンダスクエア丸亀	奥山 孝二 石井 弦
	有限会社タクボ ホンダドリーム松山南インター	田窪 竜太 西岡 達也
愛媛	有限会社 オートサイクル谷口 有限会社オートショップ チャレンジ	谷口 盛久 裏正 一哉
	バイクランド 株式会社瀬戸ホンダ高橋商会	坂本 泰久 高橋 祐司
福岡	ホンダドリーム北九州 カワサキ プラザ福岡西	加藤 稔 白石 貴司
	有限会社山田モーターズ カワサキ プラザ鳥栖	有松 哲平 古川 正昭
佐賀	ホンダドリーム長崎 @WISH	藤田 一弘 立山 伸一
	バイクショップアール カワサキ プラザ熊本	山野 和明 神山 宗一郎
熊本	モーターサイクルショップNAC ホンダドリーム別府	立野 良太 楠瀬 正治
	株式会社小川コンベクション カワサキ プラザ宮崎	小川 智志 中間 清文
宮崎	株式会社ユアサモーターズ 株式会社モトフィールド	湯浅 隆之 穂積 政明
	ホンダドリーム霧島 カワサキ プラザ鹿児島	東郷 喜八 吉松 久行
鹿児島	株式会社バイクフォーラム鹿児島 モトサウンド	小牧 大輔 新里 克一
	YSP那覇曙 マタヨシオート	許田 将 又吉 宗幸
沖縄		

令和4年度 活動実績優良支所 計6支所

表彰名	活動実績優良支所名	代表者氏名
三者連名表彰	長崎県二輪車普及安全協会	福島 俊史
	秋田県二輪車普及安全協会	石黒 寿佐夫
日本二普協会長表彰	富山県二輪車普及安全協会	西口 幸介
	岐阜県二輪車普及安全協会	安部 徳美
	北海道二輪車普及安全協会	河岸 逸郎
	群馬県二輪車普及安全協会	田島 和雄

※三者連名表彰：警察庁交通局長、警察庁生活安全企画課長、日本二普協会長の連名表彰

1 表彰の目的

都府県地区支所・二輪車普及安全協会において盗難防止活動及び安全運転普及活動において多大の貢献された功績を表彰するもの。

2 表彰の基準

(1) 安全運転普及活動

Gミーティングの実施回数その他の実績

(2) 盗難防止活動

ア 二輪車防犯登録件数前年度比

イ 二輪車防犯登録普及促進月間前年度比

3 被表彰県・地区

上記2(2)のア及びイそれぞれにつき、(1)の安全普及活動の実績を加えた総合評価により順位を決定する。第1位の県を連名表彰として推薦し、第2位から第3位までの2県を会長賞として表彰する。ただし、(2)ア・イともに第1位となった場合には、イの第2位を繰り上げる。また第2位から第3位までの2県も同様にそれに従い、次点の県を表彰する。なお、第1位の県が直近の2年間に連続して連名表彰を受賞している場合は、第2位県を連名表彰として推薦し、当該県は会長賞として表彰する。



ト ピ ツ ク ス

グッドライダーミーティングの開催状況・今後の展開

●グッドライダーミーティングの開催状況

本年度のグッドライダーミーティングは、全国で41回開催（4月～6月末）を予定通り終了いたしました。都府県毎に実施要領を策定し、グッドライダーミーティングを開催しております。

●グッドライダーミーティングの今後の展開

今後の展開につきましては、引き続き、地元関係機関及び団体等と入念に協議をした上でグッドライダーミーティングを開催してまいります。

なお、中止または延期となった開催については、日程を改めまして開催出来るよう働きかけをしてまいります。

●グッドライダーミーティングの開催風景

熊本県：菊陽自動車学校（4月23日開催）



● 2023年度グッドミーティング県別開催計画・実績

2023年4月～6月末

		2023/7/1																									
開催計画	動員目標	開催実績	中止	動員実績	内女性	内初参加	指導員数	警察数	内白バイ	二普協数	安協数	開催計画	動員目標	開催実績	中止	動員実績	内女性	内初参加	指導員数	警察数	内白バイ	二普協数	安協数				
北海道	7	390	3	136	28	71	30			6	6	滋賀	2	60	1	13	2	4	4	4	3	2	(1)	1			
青森	2	60	1	13	2	5	12			3	(1)	1	京都	2	30	1	27	7	13	4	7	6	2	(1)	3		
岩手	3	60	1	24	4	6	12			1		2	大阪	2	45	1	35	17	32	5	5	4	2		1		
宮城	4	60	2	27	15	11	15	4	4	4	(2)	6	兵庫	2	60	1	21	6	14	6	7	6	2		5		
秋田	1	30											奈良	2	60	1	36	12	16	5	4	2	2	(1)	2		
山形	1	35	1	27	5	4	12	4	2	4		2	和歌山	2	60	1	23	8	13	4	8	7	3	(1)	5		
福島	1	35											鳥取	2	60	1	15	5	12	9	5	4	2	(1)	4		
東京	5	230	1	44	4	16	14	3	2	3	(1)		島根	1	30												
茨城	3	150	1	35	4	7	11	7	2	2	(1)	2	岡山	3	100	1	36	7	19	10	4	3	2	(1)	5		
栃木	2	100	1	45	8	13	13	4	4	2	(1)	2	広島	2	80												
群馬	2	120	1	36	7	10	10	10	4	2	(1)	6	山口	1	40												
埼玉	5	270	2	80	19	32	45	19	6	5	(2)	4	徳島	1	30												
千葉	5	270	2	86	13	54	39	14	9	4	(1)	5	香川	1	30	1	13	2	4	8	3	3	3	(1)	1		
神奈川	4	130	1	15	2	6	15	4	4	3	(1)	3	愛媛	2	60	1	16	16	7	5	3	3	2	(1)	1		
新潟	2	120	1	53	10	24	11	4	4	3	(1)		高知	1	40												
山梨	4	120	2	26	4	15	13	6	6	6	(2)	13	福岡	5	150	2	44	13	24	13	4	2	7				
長野	3	100	2	31	7	16	19	6	4	5	(2)	7	佐賀	1	30	1	27	4	13	9	6	4	2		2		
静岡	2	40	1	18		2	9	7	6	3			長崎	1	30												
富山													熊本	1	30	1	31	1	10	6	3	2	3	(1)	1		
石川													大分	1	20	1	10	2	6	5			2		1		
福井	1	20											宮崎	1	20												
岐阜	1	20	1	18	4	8	9	5	3	3			鹿児島	1	20												
愛知	3	60	2	33	18	14	18	6	4	8	(2)	4	沖縄	1	20												
三重	1	20											合計	100	3,545	41	1,094	258	501	400	166	113	103	(27)	95		
レディース：宮城、東京、埼玉、千葉、神奈川、山梨、愛知、大阪、岡山、愛媛、計10回													計画進捗率											41%	31%	23%	46%
初参加者優先：関東1都6県、中部5県、近畿2府4県、中四国6県、九州8県 計48回													前年進捗率											96%	81%	22%	40%

※二普協数は会長を含んだ数字、()内は会長

女性・初参加者率

高校生の自動二輪車等の交通安全講習会

●埼玉県での「高校生の自動二輪車交通安全講習会」について

2019年より、埼玉県では高校での「3ない運動」堅持の方針を転換し、埼玉県教育委員会が主催者となり、埼玉県警察本部、日本自動車工業会、全国指定自動車教習所協会、日本二普協等が協力して「高校生の自動二輪車交通安全講習会」を開催しています。昨年は、6月から11月に埼玉県下8箇所の自動車学校で開催され、計265名の生徒が県警交通機動隊員や二推指導員から安全運転の技術と知識を学び、また自動車学校指導員から救命講習を受講しました。

この講習は、運転免許証を保有または取得しようとする高校生が家庭での了解を得て、本講習を受けた上で各学校に届出を行うことで運転が認められるもので、正しい安全運転知識と技能を成長の早い段階でしっかりと身につけ、安全な交通社会の一員となる自覚や資質向上を図ることを目的としています。

今年度は、6月から9月に埼玉県内各地8ヶ所での開催が計画されています。

講習風景



令和5年度シンポジウムの開催について

令和5年9月14日（木）日本自動車会館内くるまプラザにおいて、4方の講師を招聘して第2回目となるシンポジウムを開催いたします。

第1部としてテーマを「二輪車の安全運転を考える」と題して講義を、第2部として講師を中心として討論会を行うことといたします。

「免許取得支援活動状況」について

日本二普協ではホームページにて、原付免許を取得しようとするユーザーに向け、問題集「ゲンチャレ」を提供しており、昨年度は約774,000件のアクセス数をいただきました。

今後も、原付免許を取得しようとするユーザーのお役に立てるようにしてまいります。

「第48回二輪車安全運転推進運動」の実施について

二輪車を利用する方の安全を確保し、安全で快適な道路交通社会の実現に資するため、関係省庁の後援を得て、家庭・学校・職場・関係諸団体と連携を密にし、二輪車の交通事故防止及び二輪車の盗難予防並びに被害早期回復を図ることを目的に、次の通り運動を実施致します。

1 期間

令和5年9月11日（月）から9月30日（土）までの20日間

2 運動の重点

「交通ルールの遵守・マナーアップ」を重点とした安全運転の指導

3 運動の具体的推進項目

- ①ヘルメットの正しい着用方法の指導啓発とプロテクター着用の推奨



統一標語として、

**「ヘルメット あごひもしっかり締めて (指一本が入る程度)
プロテクターで胸部を守ろう」**

- ②グッドライダーミーティングの開催
③店頭個別安全指導活動の推進
④街頭点検指導活動の推進
⑤本推進運動のポスター・チラシ等の掲出・配布

4 運動推進に当たっての留意事項

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、国及び地方自治体など関係機関の取り組み、最新の状況及び各種活動等の自粛要請・指導等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のための諸対策を確実に実施し、適切かつ安心・安全に推進する。
- ②関係各機関・団体と連携し、それぞれの特色を活かした運動として推進する。
- ③本推進運動用のポスター等（デジタルサイネージ）を道の駅や高速道路サービスエリア等で掲示、日本二普協のホームページ・SNSの活用等のほか、各種イベント会場等における広報活動や新聞、テレビ、ラジオ等の広報媒体との連携等、各種広報活動を積極的に推進する。

「二輪車安全管理システム」が稼働

本年6月1日より、二輪車防犯登録及び二輪車盗難照会システムを一本化した、「二輪車安全管理システム」の稼働を図り、個人情報の保護も強化しました。これからも一層、二輪車防犯登録及び二輪車盗難照会システムの普及促進を図り、二輪車の盗難抑止と盗難二輪車の早期発見、市場流通の防止、被害回復及び二次犯罪の防止を図っていきたいと考えております。



新二輪車防犯登録カード



新二輪車防犯登録ステッカー

1 二輪車防犯登録の推進

(1) 二輪車防犯登録の加入促進を積極的に推進しました。

令和4年度においての二輪車防犯登録件数は、247,504件（前年比96.3%）で前年9,396件減となったが、新車加入率は前年比106.4%であった。

(2) 二輪車防犯登録普及促進月間の効果的推進を図った。

令和4年4月1日（金）～6月30日（木）迄3か月間「二輪車防犯登録普及促進月間」を実施致し、結果は、70,080件の登録実績となり、前年比は100.8%でした。

(3) 二輪車防犯登録制度に関する広報の推進

警察、銘柄販社、関係機関・団体、販売店等のWebサイトや、広報等に二輪車防犯登録制度に関する記事を提供し二輪車防犯登録制度が二輪車の盗難抑止及び盗難被害回復に有効であることを幅広く広報し、二輪車防犯登録制度の認知度向上と普及促進を図ることが出来ました。

(4) 年間表彰の実施による二輪車防犯登録意識の高揚を図りました。

二輪車防犯登録制度の推進について優秀である支所及び二輪車防犯登録実績が優良な販売店（137店）に対し表彰を行い、登録向上に向けた意識高揚を図りました。



2022二輪車防犯登録普及促進月間ポスター

2 二輪車盗難照会システムの利用促進

警察が保有する盗難二輪車情報の提供を受けて、二輪車盗難照会システムの運用し、同システム加入者からの照会に応じるとともに、同システムの的確な運用を図りました。

令和4年度末における加盟店数は、3,233店で令和4年度中の照会件数は、1,246,887件ありました。

また、令和4年12月末時点での全国の二輪車盗難認知件数は7,913件、被害回復件数は3,028件となり、盗難認知件数は前年より344台増加してきており、特にキー付きでの盗難が盗難車の3割以上となっております。

盗品が市場に流通することがないように引き続きシステムの利用促進を行い、適正な流通環境に寄与して参ります。

ジャパンライダーズアンバサダーに梅本まどかさんが就任

2020年より日本二普協のアンバサダーとして活動いただいている梅本まどかさん、今期より「ジャパンライダーズ アンバサダー」として新たにご就任頂きました。

ジャパンライダーとはひとりひとりの“安全とマナー”の小さな思いやりのことばを集めて、全国のライダーと共有することで、バイクと社会がより良く共存できる関係を築いていこうという活動です。

2014年より、開設された、ジャパンライダーズ公式HPで宣言されたマナーアップ宣言は2023年6月時点での累計23万件を超えました、梅本さんの活動によりマナーアップの輪はより一層、確実に浸透して行くものと考えます。

ジャパンライダーズアンバサダーWebサイト: <https://www.jmpsa.or.jp/ambassador/>



インスタグラムフォトコンテスト



ジャパンライダーズの参加型コンテンツとして、初めたフォトコンテストも毎回好評をいただき、毎回多くの応募を集め開催されており優秀者にはQUOカード5,000円分の賞品や梅本まどかさんのサイン入りグッズが当たる「梅本まどか賞」なども用意。協会のHPや広報物で使用させて頂くなど、露出の機会としても利用させて頂いております。

今年のフォトコンテストも2回が予定されており。

第9回5月～6月の1か月にし約2000件の応募を頂きました。第10回も秋に開催される予定となっております。

ジャパンライダーズフォトコンテスト: <http://www.japan-riders.jp/photocon.html>

品質評価者講習会 更新対象者向け e-ラーニングが始まります

バイク（中古車を含む）の売買時にユーザーの皆様から安心・信頼を得られる販売環境を目指し、販売店に自動車公正取引協議会の「二輪自動車公正競争規約」とその規約に準じた二輪品質評価者（査定士）制度の普及、推進をしております。

今年度の更新対象者向け e-ラーニング講習会は夏から、プライスカード等のセルフチェック活動を秋口から開催予定となっております。

詳しくは自動車公正取引協議会 Web サイト: <https://www.aftc.or.jp/contents/mc/index.html>



7・8・9月はバイク月間

1989年、政府総務省（現、内閣府）交通安全対策本部は、交通事故撲滅を目的に、8月19日を「バイクの日」に制定し、全国自治体の交通安全対策室や地元警察は、この8月19日を中心に、二輪車の交通安全運転講習会などを展開、同様に二輪関連団体は二輪車の交通安全啓発や有用性訴求するイベントを展開するようになりました。

さらに二輪車の楽しさ、利便性、有用性など、バイクライフの素晴らしさを、より多くの皆様にご理解して頂くために二輪関連団体は2000年7月に「7・8・9月はバイク月間」と定め「交通安全」、「バイクの楽しさ」をテーマに様々なイベントを展開をしております。しかし、昨年より続く、コロナ禍の影響で思うような活動も難しい状況が続いておりバイク月間WebサイトのリニューアルやSNS等で、「7・8・9月はバイク月間」の認知度向上と、「安全運転でバイクライフを楽しもう！」という二輪車事故軽減の呼びかけを積極的に行っています。

開催イベントの情報はこちらから：

<https://www.jmpsa.or.jp/>



札幌交通安全パレード



バイク月間Webサイト

令和5年「8月19日はバイクの日HAVE A BIKE DAY」について



今年の8月19日、日本二普協は日本自動車工業会と共催でジャパンライダーズ アンバサダーの梅本まどかさんをはじめとした沢山のゲストを招いて東京・秋葉原『アキバ・スクエア』で開催、交通安全意識の啓発、「バイクの日（8月19日）」の認知度向上、マナー向上、バイクの有用性・利便性、楽しさ、魅力の発信をテーマに開催されます。

各メーカーの最新バイクや特別なマシンの展示、バイク系インフルエンサートークショーやバイク×趣味ステージなど今年も盛りだくさんの1日をお届けいたします！

バイク好きはもちろん、たくさんの方々にお楽しみいただけるラインナップです。

また、「8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY」特設Webサイトを公開中、併せて、Twitterを利用した、『バイクの日フォトコンテスト』や『バイクで俳句』コンテストなどのキャンペーンなども行われます。

詳細は「8月19日はバイクの日 HAVE A BIKE DAY」特設Webサイトをご覧ください。

<https://bikeday.jama.or.jp>

都道府県別二輪車乗車中死者数（令和5年6月末現在）

令和5年6月末の全交通事故死者数 1,182人の内、二輪車乗車中の死者数は 212人で前年同期比 17人の増加となりました。車種別では、自動二輪車が 160人で前年同期比 6人の増加、原付が 52人で前年同期比 11人の増加、となりました。

	自二車乗車中死者数			原付車乗車中死者数			二輪車乗車中死者数			全 死 者 数			
	5年 6月末	増減数	4年 6月末	5年 6月末	増減数	4年 6月末	5年 6月末	増減数	4年 6月末	5年 6月末	増減数	4年 6月末	
北海道	2	▲ 1	3	0	▲ 1	1	2	▲ 2	4	43	0	43	
東 北	青森	0	0	0	1	1	0	1	1	0	18	3	15
	岩手	0	▲ 2	2	0	0	0	0	▲ 2	2	12	▲ 1	13
	宮城	3	2	1	0	▲ 1	1	3	1	2	27	11	16
	秋田	0	▲ 1	1	0	0	0	0	▲ 1	1	10	1	9
	山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	7	9
福島	2	2	0	1	1	0	3	3	0	28	8	20	
計	5	1	4	2	1	1	7	2	5	111	29	82	
東京	16	1	15	3	▲ 1	4	19	0	19	52	▲ 5	57	
関 東	茨城	5	2	3	2	2	0	7	4	3	45	12	33
	栃木	2	1	1	1	▲ 1	2	3	0	3	25	3	22
	群馬	4	2	2	0	▲ 1	1	4	1	3	25	5	20
	埼玉	10	4	6	5	3	2	15	7	8	48	▲ 4	52
	千葉	10	4	6	1	▲ 1	2	11	3	8	57	0	57
	神奈川	12	0	12	5	2	3	17	2	15	58	0	58
	新潟	1	0	1	0	0	0	1	0	1	21	2	19
	山梨	1	▲ 1	2	0	0	0	1	▲ 1	2	13	▲ 2	15
	長野	1	▲ 1	2	1	1	0	2	0	2	17	▲ 5	22
静岡	4	2	2	0	0	0	4	2	2	24	0	24	
計	50	13	37	15	5	10	65	18	47	333	11	322	
中 部	富山	1	0	1	0	0	0	1	0	1	19	3	16
	石川	0	0	0	1	1	0	1	1	0	12	2	10
	福井	0	▲ 1	1	0	0	0	0	▲ 1	1	7	▲ 6	13
	岐阜	1	▲ 1	2	0	▲ 1	1	1	▲ 2	3	19	▲ 13	32
	愛知	8	1	7	6	2	4	14	3	11	72	3	69
	三重	7	6	1	1	1	0	8	7	1	32	12	20
計	17	5	12	8	3	5	25	8	17	161	1	160	
近 畿	滋賀	5	4	1	1	0	1	6	4	2	19	0	19
	京都	3	0	3	1	1	0	4	1	3	29	10	19
	大阪	16	▲ 1	17	4	▲ 3	7	20	▲ 4	24	81	11	70
	兵庫	9	▲ 4	13	1	▲ 1	2	10	▲ 5	15	40	▲ 17	57
	奈良	0	▲ 2	2	0	0	0	0	▲ 2	2	12	▲ 5	17
	和歌山	3	2	1	1	1	0	4	3	1	12	1	11
計	36	▲ 1	37	8	▲ 2	10	44	▲ 3	47	193	0	193	
中 国	鳥取	1	▲ 1	2	0	0	0	1	▲ 1	2	5	▲ 2	7
	島根	0	▲ 1	1	0	0	0	0	▲ 1	1	12	2	10
	岡山	0	▲ 4	4	0	▲ 2	2	0	▲ 6	6	17	▲ 19	36
	広島	9	2	7	2	2	0	11	4	7	39	6	33
	山口	2	0	2	0	▲ 1	1	2	▲ 1	3	16	1	15
計	12	▲ 4	16	2	▲ 1	3	14	▲ 5	19	89	▲ 12	101	
四 国	徳島	1	0	1	0	0	0	1	0	1	16	5	11
	香川	1	▲ 1	2	2	2	0	3	1	2	16	▲ 1	17
	愛媛	4	1	3	4	4	0	8	5	3	22	1	21
	高知	1	0	1	0	0	0	1	0	1	4	▲ 10	14
計	7	0	7	6	6	0	13	6	7	58	▲ 5	63	
九 州	福岡	7	1	6	2	0	2	9	1	8	44	15	29
	佐賀	0	▲ 1	1	0	0	0	0	▲ 1	1	3	▲ 6	9
	長崎	0	▲ 1	1	1	1	0	1	0	1	17	6	11
	熊本	1	▲ 3	4	0	0	0	1	▲ 3	4	15	▲ 10	25
	大分	0	▲ 1	1	1	1	0	1	0	1	11	▲ 3	14
	宮崎	1	0	1	0	▲ 2	2	1	▲ 2	3	14	1	13
	鹿児島	1	▲ 1	2	1	▲ 2	3	2	▲ 3	5	17	▲ 1	18
	沖縄	5	▲ 2	7	3	3	0	8	1	7	21	3	18
計	15	▲ 8	23	8	1	7	23	▲ 7	30	142	5	137	
合 計	160	6	154	52	11	41	212	17	195	1,182	24	1,158	

二輪車防犯登録状況

令和4年1月から12月の累計は 250,777件、前年同期比 1,928件の減少、99.2%となりました。令和4年4月から令和5年3月の累計では 247,504件、前年同期比 9,396件の減少、96.3%となりました。

実施年月	都道府県	1～12月累計		増減	前年比	4～3月累計		増減	前年比
		R3	R4			R3年度	R4年度		
H10/6	北海道	2,296	2,488	192	108.4	2,290	2,515	225	109.8
H10/1	青森県	1,088	1,106	18	101.7	1,101	1,080	▲ 21	98.1
H10/4	岩手県	923	956	33	103.6	897	951	54	106.0
H9/8	宮城県	5,360	5,319	▲ 41	99.2	5,406	5,266	▲ 140	97.4
H10/1	秋田県	369	428	59	116.0	374	425	51	113.6
H10/1	山形県	691	759	68	109.8	707	718	11	101.6
H10/1	福島県	1,130	1,433	303	126.8	1,235	1,374	139	111.3
	東北計	9,561	10,001	440	104.6	9,720	9,814	94	101.0
H8/4	東京都	22,389	22,240	▲ 149	99.3	22,962	21,808	▲ 1,154	95.0
H13/10	茨城県	4,835	4,662	▲ 173	96.4	4,953	4,501	▲ 452	90.9
H9/10	栃木県	2,160	2,240	80	103.7	2,251	2,247	▲ 4	99.8
H11/11	群馬県	2,442	2,660	218	108.9	2,550	2,569	19	100.7
H9/4	埼玉県	15,483	15,296	▲ 187	98.8	15,922	15,143	▲ 779	95.1
H10/6	千葉県	8,531	8,896	365	104.3	8,765	8,755	▲ 10	99.9
H10/7	神奈川県	19,022	19,015	▲ 7	100.0	19,154	19,331	177	100.9
H8/4	新潟県	1,337	1,469	132	109.9	1,399	1,542	143	110.2
H12/4	山梨県	2,522	2,472	▲ 50	98.0	2,558	2,502	▲ 56	97.8
H10/1	長野県	2,395	2,574	179	107.5	2,473	2,528	55	102.2
	関東計	81,116	81,524	408	100.5	82,987	80,926	▲ 2,061	97.5
H12/8	静岡県	6,355	6,551	196	103.1	6,557	6,461	▲ 96	98.5
H10/7	富山県	548	672	124	122.6	580	668	88	115.2
H10/7	石川県	448	496	48	110.7	475	517	42	108.8
H10/7	福井県	598	624	26	104.3	603	662	59	109.8
H14/4	岐阜県	948	1,037	89	109.4	986	1,112	126	112.8
H14/4	愛知県	12,651	13,112	461	103.6	13,172	12,801	▲ 371	97.2
H10/11	三重県	3,257	3,370	113	103.5	3,380	3,389	9	100.3
	中部計	24,805	25,862	1,057	104.3	25,753	25,610	▲ 143	99.4
H10/4	滋賀県	4,010	3,828	▲ 182	95.5	4,070	3,751	▲ 319	92.2
H9/8	京都府	13,274	12,224	▲ 1,050	92.1	13,131	11,792	▲ 1,339	89.8
H10/12	大阪府	36,858	35,454	▲ 1,404	96.2	37,000	34,633	▲ 2,367	93.6
H10/11	兵庫県	12,934	12,530	▲ 404	96.9	13,017	12,235	▲ 782	94.0
H10/9	奈良県	2,285	2,320	35	101.5	2,264	2,282	18	100.8
H10/4	和歌山県	2,678	2,512	▲ 166	93.8	2,551	2,422	▲ 129	94.9
	近畿計	72,039	68,868	▲ 3,171	95.6	72,033	67,115	▲ 4,918	93.2
H10/12	鳥取県	618	590	▲ 28	95.5	642	564	▲ 78	87.9
H10/1	島根県	966	993	27	102.8	992	964	▲ 28	97.2
H11/1	岡山県	6,497	6,397	▲ 100	98.5	6,570	6,202	▲ 368	94.4
H10/4	広島県	16,515	15,317	▲ 1,198	92.7	16,551	15,136	▲ 1,415	91.5
H11/4	山口県	2,706	2,416	▲ 290	89.3	2,776	2,344	▲ 432	84.4
	中国計	27,302	25,713	▲ 1,589	94.2	27,531	25,210	▲ 2,321	91.6
H11/1	徳島県	956	928	▲ 28	97.1	982	961	▲ 21	97.9
H10/9	香川県	1,889	1,943	54	102.9	1,891	1,963	72	103.8
H12/4	愛媛県	9,758	9,112	▲ 646	93.4	9,828	9,291	▲ 537	94.5
H10/11	高知県	2,002	1,775	▲ 227	88.7	1,899	1,919	20	101.1
	四国計	14,605	13,758	▲ 847	94.2	14,600	14,134	▲ 466	96.8
H10/4	福岡県	7,751	8,050	299	103.9	7,837	7,875	38	100.5
H10/11	佐賀県	397	499	102	125.7	477	480	3	100.6
H10/4	長崎県	1,017	1,555	538	152.9	1,187	1,532	345	129.1
H10/5	熊本県	3,613	3,679	66	101.8	3,739	3,541	▲ 198	94.7
H10/10	大分県	1,688	1,779	91	105.4	1,867	1,755	▲ 112	94.0
H10/9	宮崎県	1,212	1,455	243	120.0	1,308	1,463	155	111.9
H8/4	鹿児島県	2,198	2,402	204	109.3	2,336	2,361	25	101.1
H10/10	沖縄県	3,105	3,144	39	101.3	3,235	3,173	▲ 62	98.1
	九州計	20,981	22,563	1,582	107.5	21,986	22,180	194	100.9
	全国計	252,705	250,777	▲ 1,928	99.2	256,900	247,504	▲ 9,396	96.3

二輪車盗難認知及び被害回復状況（令和4年12月末現在）

令和4年1月から12月の累計は 7,913件で前年同期比 344件、104.5% の増となりました。被害回復件数は、3,028件で前年同期比 74件、102.5% の増となりました。盗難認知件数は23県で増加し、27都道府県で減少しました。被害回復率は17府県でアップし28都道県でダウンしました。

都道府県	登録普及率 R4年12月	（ 年間比較 ）						<警察庁情報>						（前年同期間比較）					
		令和2年			令和3年			令和3年1～12月			令和4年1～12月								
		盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率			
北海道	7.2	45	24	53.3	44	22	50.0	44	22	50.0	50	19	38.0						
青森県	13.4	6	1	16.7	3	2	66.7	3	2	66.7	6	2	33.3						
岩手県	9.0	5	5	100.0	2	0	0.0	2	0	0.0	3	2	66.7						
宮城県	31.8	62	35	56.5	52	13	25.0	52	13	25.0	56	8	14.3						
秋田県	6.8	1	1	100.0	2	1	50.0	2	1	50.0	1	0	0.0						
山形県	9.5	0	0		6	0	0.0	6	0	0.0	4	0	0.0						
福島県	7.4	25	4	16.0	10	3	30.0	10	3	30.0	18	3	16.7						
東北計	15.6	99	46	46.5	75	19	25.3	75	19	25.3	88	15	17.0						
東京都	24.1	995	415	41.7	722	274	38.0	722	274	38.0	834	278	33.3						
茨城県	17.4	146	27	18.5	145	15	10.3	145	15	10.3	142	53	37.3						
栃木県	10.5	46	1	2.2	60	8	13.3	60	8	13.3	64	8	12.5						
群馬県	13.3	67	11	16.4	67	14	20.9	67	14	20.9	54	23	42.6						
埼玉県	24.4	664	170	25.6	498	116	23.3	498	116	23.3	882	227	25.7						
千葉県	16.2	486	184	37.9	544	140	25.7	544	140	25.7	481	182	37.8						
神奈川県	21.0	1,231	626	50.9	995	536	53.9	995	536	53.9	973	454	46.7						
新潟県	7.5	10	4	40.0	12	3	25.0	12	3	25.0	13	5	38.5						
山梨県	27.4	86	38	44.2	47	13	27.7	47	13	27.7	46	15	32.6						
長野県	11.2	16	5	31.3	23	6	26.1	23	6	26.1	14	5	35.7						
関東計	19.8	3,747	1,481	39.5	3,113	1,125	36.1	3,113	1,125	36.1	3,503	1,250	35.7						
静岡県	15.9	231	163	70.6	143	86	60.1	143	86	60.1	127	55	43.3						
富山県	8.6	17	9	52.9	23	16	69.6	23	16	69.6	14	9	64.3						
石川県	5.3	8	3	37.5	13	3	23.1	13	3	23.1	16	3	18.8						
福井県	14.0	9	5	55.6	6	2	33.3	6	2	33.3	5	1	20.0						
岐阜県	6.5	64	28	43.8	46	25	54.3	46	25	54.3	34	14	41.2						
愛知県	22.3	559	188	33.6	444	127	28.6	444	127	28.6	571	126	22.1						
三重県	17.8	174	59	33.9	102	41	40.2	102	41	40.2	100	43	43.0						
中部計	17.0	1,062	455	42.8	777	300	38.6	777	300	38.6	867	251	29.0						
滋賀県	32.2	83	36	43.4	52	19	36.5	52	19	36.5	85	22	25.9						
京都府	35.4	310	155	50.0	234	88	37.6	234	88	37.6	233	96	41.2						
大阪府	38.4	1,684	616	36.6	1,647	593	36.0	1,647	593	36.0	1,423	584	41.0						
兵庫県	22.5	659	329	49.9	479	189	39.5	479	189	39.5	383	221	57.7						
奈良県	13.0	92	35	38.0	59	26	44.1	59	26	44.1	52	19	36.5						
和歌山県	17.8	66	40	60.6	73	52	71.2	73	52	71.2	84	24	28.6						
近畿計	30.3	2,894	1,211	41.8	2,544	967	38.0	2,544	967	38.0	2,260	966	42.7						
鳥取県	16.3	1	1	100.0	6	6	100.0	6	6	100.0	3	2	66.7						
島根県	29.5	4	1	25.0	3	3	100.0	3	3	100.0	0	0							
岡山県	37.7	166	84	50.6	107	58	54.2	107	58	54.2	188	55	29.3						
広島県	58.5	118	74	62.7	92	44	47.8	92	44	47.8	142	87	61.3						
山口県	29.1	25	9	36.0	9	7	77.8	9	7	77.8	21	12	57.1						
中国計	45.2	314	169	53.8	217	118	54.4	217	118	54.4	354	156	44.1						
徳島県	12.4	10	5	50.0	28	9	32.1	28	9	32.1	18	11	61.1						
香川県	15.7	33	19	57.6	38	17	44.7	38	17	44.7	25	11	44.0						
愛媛県	48.3	66	29	43.9	69	46	66.7	69	46	66.7	87	39	44.8						
高知県	21.3	13	7	53.8	18	17	94.4	18	17	94.4	20	9	45.0						
四国計	30.0	122	60	49.2	153	89	58.2	153	89	58.2	150	70	46.7						
福岡県	16.0	353	228	64.6	372	159	42.7	372	159	42.7	319	157	49.2						
佐賀県	3.6	9	16	177.8	7	3	42.9	7	3	42.9	15	9	60.0						
長崎県	6.6	21	9	42.9	9	9	100.0	9	9	100.0	15	6	40.0						
熊本県	21.3	57	40	70.2	41	28	68.3	41	28	68.3	56	33	59.0						
大分県	14.7	32	14	43.8	12	7	58.3	12	7	58.3	16	4	25.0						
宮崎県	12.9	18	12	66.7	19	12	63.2	19	12	63.2	44	22	50.0						
鹿児島県	12.2	62	42	67.7	34	28	82.4	34	28	82.4	31	31	100.0						
沖縄県	17.1	183	51	27.9	152	68	44.7	152	68	44.7	145	39	26.9						
九州計	14.5	735	412	56.1	646	314	48.6	646	314	48.6	641	301	47.0						
全国計	22.7	9,018	3,858	42.8	7,569	2,954	39.0	7,569	2,954	39.0	7,913	3,028	38.3						

編集・発行

〒170-0005
東京都豊島区南大塚2-25-15 South 新大塚ビル7F
TEL : 03-6902-8190 FAX : 03-6902-8195
ホームページ : <http://www.jmpsa.or.jp>

一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
